

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	623,640,463	1年以内返済予定長期借入金	114,600,000
1年以内回収予定長期財政融資資金預託金	100,000,000	未払金	941,174
1年以内回収予定長期貸付金	142,400,000	未払費用	1,945,121
未収金	9,071,909	未払住民税	5,048,700
未収収益	16,053,088	預り金	300,745
研究開発委託前渡金	248,648,414	前受収益	903,609
立替金	23,472,309	引当金	
その他の流動資産	2,274,355	賞与引当金	2,255,981
流動資産合計	1,165,560,538	その他の流動負債	639,518
		流動負債合計	126,634,848
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		長期借入金	772,600,000
建物	353,559,859	引当金	
減価償却累計額	△ 336,665,306	退職給付引当金	1,529,667
構築物	2,677,314	固定負債合計	774,129,667
減価償却累計額	△ 2,177,199	負債合計	900,764,515
機械及び装置	111,943,653		
減価償却累計額	△ 111,818,636	少 数 株 主 持 分	
工具器具備品	349,498,919	少数株主持分	220,180,639
減価償却累計額	△ 329,291,054	少数株主持分合計	220,180,639
有形固定資産合計	37,727,550		
		資 本 の 部	
2 無形固定資産		I 資本金	
ソフトウェア	16,508,336	政府出資金	30,626,500,000
電話加入権	1,088,800	資本金合計	30,626,500,000
無形固定資産合計	17,597,136		
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	
長期財政融資資金預託金	2,800,000,000	損益外減価償却累計額(△)	△ 266,894
投資有価証券	1,426,211,388	資本剰余金合計	△ 266,894
関係会社株式	8,366,343		
長期貸付金	751,450,000	III 連結剰余金	
長期未収収益	27,312,178	連結剰余金	△ 25,509,091,447
敷金保証金	3,861,680	連結剰余金合計	△ 25,509,091,447
投資その他の資産合計	5,017,201,589	資本合計	5,117,141,659
固定資産合計	5,072,526,275		
資産合計	6,238,086,813	負債、少数株主持分及び資本合計	6,238,086,813

連 結 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

< 承 継 勘 定 >

(単位: 円)

経常費用		
融資事業費	3,262,485	
人件費	49,934,638	
一般管理費	136,248,573	
財務費用		
支払利息	18,227,492	18,227,492
経常費用合計		207,673,188
経常収益		
融資事業収入	13,069,268	
特許権実施料収入	963,792	
財務収益		
受取利息	51,707,346	
有価証券利息	14,574,943	66,282,289
雑益		14,785,643
経常収益合計		95,100,992
経常損失		112,572,196
臨時損失		
固定資産除却損	1,721,855	
関係会社株式評価損	1,309,275	
関係会社株式清算損	4,812,579	
臨時損失合計		7,843,709
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	1,051,700	
関係会社株式清算益	752,556	
引継債務に係る損益修正益	31,136,911	
臨時利益合計		32,941,167
税引前当期純損失		87,474,738
住民税		5,048,740
少数株主損失		57,307,563
当期純損失		35,215,915
当期総損失		35,215,915

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(承継勘定)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
融資事業費支出	△ 3,231,185
人件費支出	△ 48,746,297
その他の業務支出	△ 44,109,621
融資事業収入	20,006,671
長期貸付金の回収による収入	157,850,000
関係会社精算による収入	173,687,876
特許権実施料収入	963,792
その他の業務収入	26,310,221
小計	282,731,457
利息の受取額	63,869,778
利息の支払額	△ 18,333,150
住民税の支払額	△ 6,940,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,328,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 806,059,921
長期性預金の払戻による収入	30,004,408
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,055,513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△ 144,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,600,000
IV 資金増加額	672,532
V 資金期首残高	612,964,323
VI 資金期末残高	613,636,855

連結剰余金計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 連結剰余金期首残高	△ 25,473,875,532
II 連結剰余金増加高	0
III 連結剰余金減少高	0
IV 当期総損失	△ 35,215,915
V 連結剰余金期末残高	△ 25,509,091,447

注 記

I. 重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結対象の特定関連会社

(株)ディ・ディ・エス研究所
(株)ベッセルリサーチ・ラボラトリー
(株)創薬技術研究所
(株)エイジーン研究所
(株)ディナベック研究所
(株)ジェノックス創薬研究所
(株)ビーエフ研究所

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

該当ありません。

② 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

(株)アール・アール・エフ研究所は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

2. 決算日

特定関連会社の事業年度の末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

(当研究所)

定額法を採用しております。

(特定関連会社)

主として定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	21年 ～ 48年
工具器具備品	2年 ～ 8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に

基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

また、運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 当研究所の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、一部の特定関連会社については、退職給付に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が下落した場合は、持分相当額)によっております。

6. 消費税等の会計処理

(当研究所)

税込方式を採用しております。

(特定関連会社)

税抜方式を採用しております。

7. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度において全額償却しております。

9. その他重要な会計処理

当研究所と特定関連会社の会計処理基準の差異の概要

① 消費税等の会計処理

当研究所は税込方式によっております。特定関連会社7社は、税抜方式によっております。

② 減価償却の会計処理

当研究所は定額法によっております。特定関連会社は、主として定率法によっております。

II. 損益計算書関係

1. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	623,640,463円
うち定期預金	<u>10,003,608円</u>
(差引) 資金残高	<u><u>613,636,855円</u></u>

IV. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。